

平成 20 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	精神障害者の円滑な地域移行のための地域体制整備に関する調査研究事業
事業目的	精神障害者の地域生活支援のための訪問看護を推進するため、精神科訪問看護の経験を有し、既に地域とのネットワーク形成を行っている医療機関や訪問看護ステーションが、比較的経験の少ない訪問看護ステーションに対してコンサルテーションを実施し、精神障害者の地域生活を支援できる訪問看護ステーションが量・質ともに充実することを目指す。さらに、コンサルテーション提供側の質の向上等を目的とする研修会の開催、精神科訪問看護の啓発を目的とする視覚教材の作成、および訪問看護の提供体制・報酬体系のあり方の検討を行った。
事業概要	<p>(1) 委員会設置・運営</p> <p>(2) コンサルテーションモデル事業</p> <p>(3) 精神科訪問看護の啓発を目指した視覚教材の作成</p>
事業実施結果及び効果	<p>■コンサルテーションモデル事業</p> <p>コンサルタント事業所として精神障害者への訪問看護のケア技術やサービス提供方法等のノウハウを有する訪問看護ステーションや医療機関 12 施設、コンサルティ事業所として精神科訪問看護の経験の少ない訪問看護ステーション 21 施設の参加により、28 事例についてのコンサルテーションを実施した。</p> <p>コンサルティ事業所は、精神科病棟での看護経験のある職員が不足しているなどといった人身体制の問題、医療機関等社会資源との連携の問題などが、精神科訪問看護への積極的な参画を図るうえでの障壁となっていたが、コンサルテーションを全て終了した段階では、コンサルティ事業所の担当看護師全員が「役に立った」と評価した。</p> <p>■精神科訪問看護の啓発を目指した視覚教材の作成</p> <p>看護師が統合失調症の利用者宅を訪問し、訪問看護を行う場面（3 事例）および訪問看護ステーションにおける電話相談場面（1 事例）の映像に、精神科訪問看護におけるケアのコツやポイントについての解説を加えたDVD（約30分）を作成し、全国の訪問看護ステーション（約5,000カ所）および看護師養成機関（約1,700カ所）に配布した。本教材（DVD）の視聴を通じ、精神科訪問看護の実際および機能や効果が広く理解され、精神科訪問看護の普及啓発が図られることが期待される。</p>
事業主体	<p>〒160-0022</p> <p>東京都新宿区新宿1-3-12 壱丁目参番館302</p> <p>社団法人全国訪問看護事業協会</p> <p>TEL：03-3351-5898</p>